

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月8日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル
コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 児玉 幸子
(氏名) 初田 誠二
配当支払開始予定日

TEL 097-551-7131
平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	58,961	4.8	1,786	237.0	1,678	267.8	614	
20年12月期	61,961	3.8	530	81.0	456	84.6	455	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	20.90		5.5	5.3	3.0
20年12月期	15.49		3.9	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	29,190	11,126	38.1	378.32
20年12月期	33,974	11,104	32.7	377.57

(参考) 自己資本 21年12月期 11,126百万円 20年12月期 11,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,811	1,415	3,908	2,622
20年12月期	889	1,050	404	3,304

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期		15.00		10.00	25.00	735		6.2
21年12月期		10.00		10.00	20.00	588	95.7	5.3
22年12月期 (予想)		10.00		10.00	20.00		60.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,040	0.3	560	30.4	500	31.9	220	33.2	7.51
通期	60,020	1.8	2,230	24.8	2,130	26.9	980	59.5	33.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 31,931,900株 20年12月期 31,931,900株
期末自己株式数 21年12月期 2,522,398株 20年12月期 2,522,174株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	58,925	4.8	1,841	157.4	1,577	144.5	372	
20年12月期	61,904	3.8	715	74.4	645	78.2	265	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	12.66	
20年12月期	9.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	29,153	11,102	11,102		38.1	377.52
20年12月期	34,167	11,323	11,323		33.1	385.03

(参考) 自己資本 21年12月期 11,102百万円 20年12月期 11,323百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,030	0.3	550	13.2	500	31.5	220	12.8	7.48
通期	60,000	1.8	2,230	21.1	2,130	35.0	980	163.1	33.32

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融システム不安から端を発した世界的な景気後退の煽りを受けて大幅に悪化しましたが、政府の経済対策による公共投資の増加や輸出及び生産の持ち直しから、依然として自律的な回復力は弱いものの景気は緩やかながら持ち直しつつある状況で推移いたしました。

一方、当業界においては、厳しい雇用・所得環境が続き個人消費は弱めの動きとなっている中で、デフレの進行に伴う価格競争が激化しており、一層厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は「皆様により良いものを1円でも安くご提供する」という方針のもと、お値打ち感を主とした価値づくりをはじめとして、お客様の視点に立った商品・サービスの提供を実践してまいりました。

商品施策では、昨年から実施した人気商品の100円引き企画の継続(6月迄)に加え、5月にはモーニング・ランチメニューの改定、6月には「リブステーキ599円」を中心としたスタミナフェアの実施やプライスポイントである499円以下のメニューラインナップ等を充実させたグランドメニューの改定、9月には秋フェア、10月にはあったかフェア、12月にはランチメニューのリニューアルを実施するなど商品力の強化に努めてまいりました。

また営業施策では、QSC(良い品質・良いサービス・清潔な環境)の改善を図るとともに、既存店舗の改修の実施を行うなど、既存店の客数増に取り組んで参りました。

その結果、客数は5月から10月(ただし7月は除く)にかけて既存店前年同月比で100%を超えるなど回復の兆しが見えてきたものの、客単価が前年度を下回って推移したため、当連結会計年度における売上高は589億6千1百万円(前期比4.8%減)、営業利益は17億8千6百万円(前期比237.0%増)、経常利益は16億7千8百万円(前期比267.8%増)、当期純利益は6億1千4百万円(前期は4億5千5百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度において、1月に直営1店舗と6月・9月・10月にFC各1店舗の出店を、5月に国内・国外でそれぞれ直営1店舗の退店と12月に直営1店舗の退店を行ったことから、当連結会計年度末における店舗数は708店舗(直営662店舗、FC46店舗)となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通し

次期の見通しについては、引き続き景気の持ち直しは続くものの、自律的回復力に乏しいことから当面そのペースは緩やかなものになることが見込まれます。また当業界においても、デフレの進行から価格競争を中心とした一層の競争激化が見込まれます。

このような状況の中で当社といたしましては、昨年に引き続きジョイフル既存店舗の強化、商品力の強化、社内体制の整備の3つの骨子を定め、足元の経営基盤を磐石なものとなるよう尽力してまいります。

営業面では平成20年4月に導入した店長・S V (スーパーバイザー) 制度の一層の強化と、引き続きQ S Cの改善に努めることにより、「自立した強い店長の育成によるお客様に喜ばれる店作り」を推進すると共に、店内環境整備の観点から既存店の改修に取り組んでまいります。

商品面では確かな品質・衛生管理をベースに、徹底的な「おいしさ」へのこだわりから「何度も食べたくなる商品」・「癖になる商品」の開発に取り組んでまいります。

なお、次期の出店につきましては、直営での出店は行わず、フランチャイズ1店舗の出店を予定しております。

以上にに基づき、平成22年12月期通期連結業績予想数値は、売上高600億2千万円、営業利益22億3千万円、経常利益21億3千万円、当期純利益9億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

) 資産の部

当連結会計年度末における総資産は291億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ47億8千4百万円の減少となりました。

流動資産は53億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億4千6百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少21億1百万円によるものです。固定資産は237億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千7百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少17億9千2百万円によるものです。

) 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は180億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億6百万円の減少となりました。

流動負債は85億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千3百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少13億2千8百万円と、1年以内返済予定の長期借入金の減少6億7千2百万円によるものです。

固定負債は95億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千2百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少26億4千9百万円によるものです。

) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は111億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加2千6百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、26億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億1千1百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費13億9千6百万円、減損損失8億4百万円、税金等調整前当期純利益7億8千3百万円、たな卸資産の減少額2億3千9百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額13億2千8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、14億1千5百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入41億5千万円、有価証券の償還による収入5億円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出27億円、有価証券の取得による支出2億円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億4千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億8百万円となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出30億9千1百万円、配当金の支払額5億8千6百万円、社債の償還による支出2億3千万円でありま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	35.7	32.7	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	86.7	49.8	54.9
債務償還年数(年)	4.4	16.0	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	5.1	10.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当10円は実施済)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

食材の安定調達及び仕入価格の変動(為替変動)に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しており、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE(牛海綿状脳症)や国内外での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務づけております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行うなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ファミリーレストランジョイフル」業態店舗が占める割合は99.6%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一そのような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗も含めた全店舗数708店舗（平成21年12月31日現在）のうち約57%にあたる403店舗は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

契約に関するリスク

）フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成21年12月31日現在 契約先4社 店舗数46店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

）店舗物件等に係る敷金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成21年12月31日現在の残高は38億9千3百万円、総資産に占める割合は13.3%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、経済環境及び雇用情勢の変化等により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務（食材受発注、食材配送）、店舗マネジメント業務（レイバースケジュール、プロダクトスケジュール）、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新型インフルエンザウイルス等の流行に関するリスク

当社は、日本全国に店舗展開しておりますが、新型インフルエンザ等が全国的に流行し、感染者が拡大した場合は、店舗・工場等の営業及び稼動を縮小する可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法規制に関するリスク

当社は、従業員数の約90%以上が短時間労働者で運営されており、週の所定労働時間、最低賃金並びに雇用保険加入基準等の法改正が適用された場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

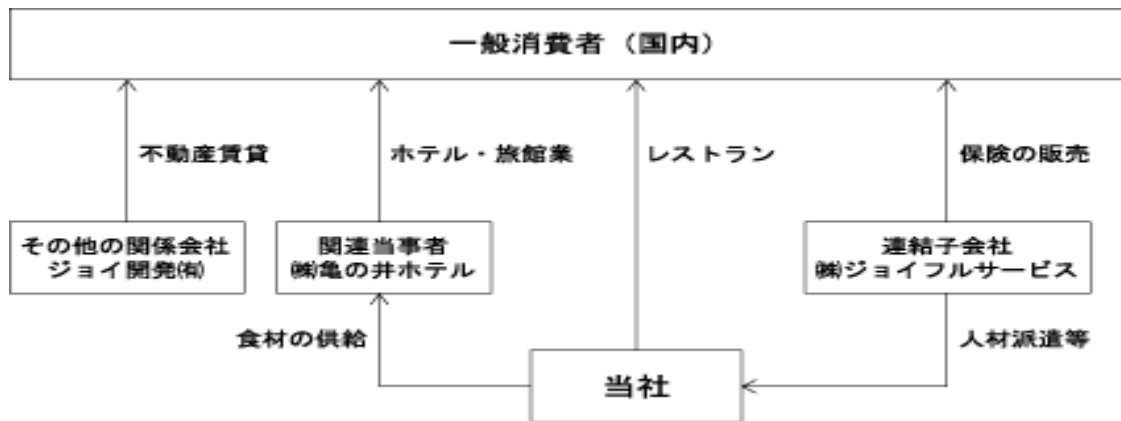
当連結会計年度末において、当社グループは、(株)ジョイフル（以下当社という）及び子会社2社（(株)ジョイフルサービス、上海巧芸府餐飲有限公司）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

(株)ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っております。上海巧芸府餐飲有限公司は、ファミリーレストラン事業を行っていましたが、平成21年5月末をもって営業休止しております。

そのほか、当連結会計年度において、当社グループ及び当社のその他の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成21年12月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、この大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、更なるマーケットシェアの拡大と磐石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標としては、総資本経常利益率、売上高経常利益率、労働生産性、及び株主資本当期純利益率の数値を改善することを重点目標とし、中期的な目標指標として、適正な売上高経常利益率（目標：10%）の回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、20年間で年商6,000億円超 外食業界ナンバーワン企業 尊敬され、愛される会社、以上3つの柱からなる長期ビジョンを掲げております。中長期的には西日本でのドミナントエリア（当社の店舗が寡占しているエリア）の形成、労働生産性の向上、長期的には日本全国でのドミナントエリアの形成、新フォーマットの開発が重要な経営戦略となります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国発の世界的な金融危機が一段と実体経済への侵食の度合いを強めている中、今後のわが国経済につきましてもこの世界経済不安を受け、雇用情勢の変化及び日経平均株価の低迷、家計における可処分所得の減少等により個人消費は回復しないまま推移し、当社をとりまく環境は今後も厳しい状況が続くことが予想されます。また、当外食業界におきましても、食の安全・安心を損なうといった事件が後を立たず、食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中において、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、当社の経営上の重要課題となっております。

また、外食業界では、近年の食を取り巻く環境の変化により、ファミリーレストランや専門店のみならず中食・コンビニエンスストア・スーパーマーケット等も含めた購買力の奪い合いが続いており、今後もさらに競争が激化するものと思われます。このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、最重点施策として、店長・SV制度の確立と定着を昨年度に引き続き行いお客様へのサービス（接客・商品提供）を向上させます。店長の管理業務の合理化等、店舗作業の負荷を軽減し、店舗社員のモチベーション向上を図ってまいります。

商品施策：お客様に満足いただける商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となったコア商品の開発・既存商品のブラッシュアップを行い、よりお客様に支持して頂ける商品を開発してまいります。同時に商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。また食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理につきましても賞味期限管理の厳格化を推進してまいります。併せて、収益改善に繋げるべく、エリア別での商品価格改定の実験・検証及び食材内製化による原価低減施策に取り組んでまいります。

管理施策：コンプライアンスの強化

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められる法令遵守と社会倫理に基づいた行動を役員及び全使用人が行うことを徹底し、コンプライアンスを適正に実行するために内部統制システムの更なる整備に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,324,391	3,222,626
売掛金	154,235	148,839
有価証券	330,096	-
たな卸資産	1,386,357	-
商品及び製品	-	254,367
原材料及び貯蔵品	-	892,941
前払費用	481,017	405,481
繰延税金資産	154,456	165,809
短期貸付金	69,242	69,737
未収入金	334,167	238,677
その他	11,957	231
貸倒引当金	4,448	4,003
流動資産合計	8,241,473	5,394,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,195,840	26,805,970
減価償却累計額	16,906,426	17,830,896
建物及び構築物(純額)	10,289,413	8,975,073
機械装置及び運搬具	1,739,268	1,820,644
減価償却累計額	1,367,516	1,461,690
機械装置及び運搬具(純額)	371,752	358,954
工具、器具及び備品	7,615,474	7,399,846
減価償却累計額	6,911,788	6,768,010
工具、器具及び備品(純額)	703,685	631,836
土地	8,523,024	8,202,263
リース資産	-	3,520
減価償却累計額	-	704
リース資産(純額)	-	2,816
建設仮勘定	78,508	2,800
有形固定資産合計	19,966,384	18,173,744
無形固定資産		
ソフトウェア	42,935	43,021
リース資産	-	12,051
電話加入権	53,127	53,127
無形固定資産合計	96,063	108,200
投資その他の資産		
投資有価証券	64,965	52,892
長期貸付金	650,162	587,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
長期前払費用	102,505	91,348
繰延税金資産	1,452,034	1,438,483
敷金及び保証金	3,401,215	3,343,174
その他	190	190
投資その他の資産合計	5,671,073	5,513,594
固定資産合計	25,733,521	23,795,538
資産合計	33,974,995	29,190,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,745,291	2,416,607
1年内返済予定の長期借入金	2,791,812	2,119,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
リース債務	-	3,827
未払金	813,124	534,654
未払費用	2,138,734	2,082,525
未払法人税等	173,624	479,903
未払消費税等	119,171	244,217
前受収益	256,599	258,331
賞与引当金	115,438	113,379
その他	56,942	63,693
流動負債合計	10,440,739	8,546,841
固定負債		
社債	1,055,000	825,000
長期借入金	10,159,200	7,739,500
リース債務	-	11,947
長期未払金	186,788	93,032
退職給付引当金	378,408	416,159
役員退職慰労引当金	63,303	32,232
長期前受収益	537,983	327,983
その他	49,430	71,432
固定負債合計	12,430,113	9,517,287
負債合計	22,870,853	18,064,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,911,446	10,937,817
自己株式	3,770,582	3,770,696
株主資本合計	11,127,891	11,154,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,500	374
為替換算調整勘定	29,249	28,403
評価・換算差額等合計	23,749	28,029
純資産合計	11,104,142	11,126,119
負債純資産合計	33,974,995	29,190,248

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	61,961,829	58,961,053
売上原価	22,340,702	21,123,367
売上総利益	39,621,126	37,837,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,500,228	19,952,027
賞与引当金繰入額	112,502	110,387
退職給付費用	138,906	137,174
役員退職慰労引当金繰入額	15,194	6,280
水道光熱費	3,003,347	2,652,792
減価償却費	1,412,108	1,300,652
その他	13,908,787	11,892,071
販売費及び一般管理費合計	39,091,074	36,051,385
営業利益	530,052	1,786,299
営業外収益		
受取利息	45,340	20,902
受取手数料	28,203	12,924
不動産賃貸収入	70,767	54,794
協賛金収入	27,971	1,000
為替差益	-	1,456
その他	27,397	36,945
営業外収益合計	199,679	128,022
営業外費用		
支払利息	180,298	157,144
不動産賃貸原価	50,452	69,463
レジ現金過不足金	8,600	6,805
為替差損	31,160	-
その他	2,935	2,866
営業外費用合計	273,447	236,279
経常利益	456,285	1,678,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,549	445
役員退職慰労引当金戻入額	5,437	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,409	-
固定資産売却益	-	¹ 1,088
地役権設定益	-	12,328
事業税還付金	-	15,983
移転補償金	39,019	2,499
特別利益合計	48,414	32,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 29	2 16,783
固定資産除却損	3 43,334	3 43,284
減損損失	4 710,938	4 804,062
役員退職慰労金	-	37,787
店舗閉鎖損失	22,591	1,537
退職給付制度改定損	11,853	-
賃貸借契約解約損	31,484	19,717
訴訟和解金	-	3,237
特別損失合計	820,231	926,410
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,532	783,977
法人税、住民税及び事業税	191,570	508,174
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	344,439
法人税等調整額	51,438	5,678
法人税等合計	140,132	169,413
当期純利益又は当期純損失()	455,664	614,563

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,596,595	1,596,595
当期末残高	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
前期末残高	12,249,417	10,911,446
当期変動額		
剰余金の配当	882,305	588,192
当期純利益又は当期純損失()	455,664	614,563
当期変動額合計	1,337,970	26,371
当期末残高	10,911,446	10,937,817
自己株式		
前期末残高	3,770,122	3,770,582
当期変動額		
自己株式の取得	459	113
当期変動額合計	459	113
当期末残高	3,770,582	3,770,696
株主資本合計		
前期末残高	12,466,322	11,127,891
当期変動額		
剰余金の配当	882,305	588,192
当期純利益又は当期純損失()	455,664	614,563
自己株式の取得	459	113
当期変動額合計	1,338,430	26,257
当期末残高	11,127,891	11,154,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,172	5,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	5,126
当期変動額合計	671	5,126
当期末残高	5,500	374
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	29,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,249	846
当期変動額合計	29,249	846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	29,249	28,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,172	23,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,921	4,280
当期変動額合計	29,921	4,280
当期末残高	23,749	28,029
純資産合計		
前期末残高	12,472,494	11,104,142
当期変動額		
剰余金の配当	882,305	588,192
当期純利益又は当期純損失()	455,664	614,563
自己株式の取得	459	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,921	4,280
当期変動額合計	1,368,352	21,976
当期末残高	11,104,142	11,126,119

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	315,532	783,977
減価償却費	1,519,774	1,396,022
減損損失	710,938	804,062
退職給付引当金の増減額(は減少)	279,790	37,750
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,600	31,071
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	44,564	-
受取利息及び受取配当金	45,627	21,171
支払利息	180,298	157,144
固定資産除却損	43,334	43,284
固定資産売却損益(は益)	29	15,694
たな卸資産の増減額(は増加)	4,237	239,079
前払費用の増減額(は増加)	12,239	74,951
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,480	65,325
仕入債務の増減額(は減少)	22,116	1,328,717
未払費用の増減額(は減少)	101,834	47,400
未払消費税等の増減額(は減少)	147,065	125,045
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,349	232,110
長期前受収益の増減額(は減少)	210,000	210,000
長期未払金の増減額(は減少)	186,788	93,755
その他	87,855	21,387
小計	1,613,959	1,799,500
利息及び配当金の受取額	28,534	24,988
利息の支払額	174,952	165,492
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	578,136	152,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,404	1,811,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600,000	2,700,000
定期預金の払戻による収入	3,550,000	4,150,000
有価証券の取得による支出	579,922	200,000
有価証券の償還による収入	280,000	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	736,999	448,172
有形及び無形固定資産の売却による収入	120	1,971
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	70,596	69,712
その他の支出	102,505	27,596
その他の収入	78,395	69,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,315	1,415,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,400,000	-
長期借入金の返済による支出	2,884,581	3,091,812
社債の償還による支出	230,000	230,000
自己株式の取得による支出	459	113
配当金の支払額	880,506	586,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,452	3,908,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,410	652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,130	681,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,356	3,304,487
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,304,487	¹ 2,622,626

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
(3) 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>国内会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 884 917 952"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 884 1364 952"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年
建物及び構築物	10～20年									
工具器具及び備品	4～6年									
建物及び構築物	10～20年									
工具器具及び備品	4～6年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>二 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度変更による損失として特別損失11,853千円を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) リース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は417千円でありませ</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払費用の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」はそれぞれ 83,057千円及び 87,157千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ 238,560千円、1,147,796千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円 計 29</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 25,466千円 機械装置及び運搬具 1,672 工具器具及び備品 16,196 計 43,334</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用</td> <td>福岡県他 (71店舗)</td> <td>647,987千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他 (3件)</td> <td>62,951千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円	遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 814千円 機械装置及び運搬具 270 工具器具及び備品 3 計 1,088</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,159千円 機械装置及び運搬具 4,381 工具器具及び備品 6,242 計 16,783</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 25,647千円 機械装置及び運搬具 155 工具器具及び備品 13,011 建設仮勘定 4,469 計 43,284</p> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用</td> <td>福岡県他 (76店舗)</td> <td>568,989千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物・土地</td> <td>茨城県 (1件)</td> <td>54,710千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他 (2件)</td> <td>171,339千円</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・ソフトウェア</td> <td>中華人民共和国上海市 (1件)</td> <td>9,023千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (76店舗)	568,989千円	賃貸資産	建物及び構築物・土地	茨城県 (1件)	54,710千円	遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円	共用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・ソフトウェア	中華人民共和国上海市 (1件)	9,023千円
用途	種類	場所	減損損失																														
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円																														
遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円																														
用途	種類	場所	減損損失																														
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (76店舗)	568,989千円																														
賃貸資産	建物及び構築物・土地	茨城県 (1件)	54,710千円																														
遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円																														
共用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・ソフトウェア	中華人民共和国上海市 (1件)	9,023千円																														

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																					
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>460,632</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43,118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106,095</td> <td>62,951</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647,987</td> <td>62,951</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	遊休資産	建物及び構築物	460,632		機械装置及び運搬具	6,906		工具器具及び備品	43,118		土地	106,095	62,951	リース資産	31,175		長期前払費用	58		計	647,987	62,951	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>また、中華人民共和国における連結子会社の営業活動を休止したため、事業用資産及び共用資産について、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸資産</th> <th>遊休資産</th> <th>共用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>348,070</td> <td>12,740</td> <td></td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,782</td> <td></td> <td></td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>48,198</td> <td></td> <td></td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,452</td> <td>41,969</td> <td>171,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,062</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,446</td> <td></td> <td></td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>976</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,989</td> <td>54,710</td> <td>171,339</td> <td>9,023</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産	共用資産	建物及び構築物	348,070	12,740		484	機械装置及び運搬具	39,782			5,540	工具器具及び備品	48,198			387	土地	107,452	41,969	171,339		リース資産	23,062				ソフトウェア	1,446			2,610	長期前払費用	976				計	568,989	54,710	171,339	9,023
	事業用資産 (店舗)	遊休資産																																																																				
建物及び構築物	460,632																																																																					
機械装置及び運搬具	6,906																																																																					
工具器具及び備品	43,118																																																																					
土地	106,095	62,951																																																																				
リース資産	31,175																																																																					
長期前払費用	58																																																																					
計	647,987	62,951																																																																				
	事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産	共用資産																																																																		
建物及び構築物	348,070	12,740		484																																																																		
機械装置及び運搬具	39,782			5,540																																																																		
工具器具及び備品	48,198			387																																																																		
土地	107,452	41,969	171,339																																																																			
リース資産	23,062																																																																					
ソフトウェア	1,446			2,610																																																																		
長期前払費用	976																																																																					
計	568,989	54,710	171,339	9,023																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900			31,931,900
合計	31,931,900			31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,521,582	592		2,522,174
合計	2,521,582	592		2,522,174

(注) 自己株式の増加592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	441,151	15	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900			31,931,900
合計	31,931,900			31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,522,174	224		2,522,398
合計	2,522,174	224		2,522,398

(注) 自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月10日 取締役会	普通株式	294,095	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294,095	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,324,391千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">330,096</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,304,487</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,324,391千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,050,000	有価証券勘定	330,096	投資期間が3ヶ月を超える有価証券	300,000	現金及び現金同等物	3,304,487	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,222,626千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,626</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,222,626千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	現金及び現金同等物	2,622,626
現金及び預金勘定	5,324,391千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,050,000																
有価証券勘定	330,096																
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	300,000																
現金及び現金同等物	3,304,487																
現金及び預金勘定	3,222,626千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000																
現金及び現金同等物	2,622,626																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはファミリーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 本社における会計システム用サーバー(工具器具及び備品)であります。 無形固定資産 本社における会計システム(ソフトウェア)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物及び構築物	232,400	109,280	31,175	91,944	建物及び構築物	232,400	118,000	54,237	60,161
機械装置及び運搬具	259,161	44,212		214,949	機械装置及び運搬具	251,811	83,951		167,860
工具器具及び備品	2,744,982	1,037,609		1,707,373	工具器具及び備品	2,720,747	1,552,144		1,168,602
ソフトウェア	424,456	140,686		283,770	ソフトウェア	413,397	209,904		203,492
合計	3,661,000	1,331,788	31,175	2,298,037	合計	3,618,356	1,964,001	54,237	1,600,117
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 660,007千円					1年以内 667,124千円				
1年超 1,757,586					1年超 1,063,952				
合計 2,417,594					合計 1,731,077				
リース資産減損勘定の残高 31,175					リース資産減損勘定の残高 51,337				
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 706,920千円					支払リース料 741,576千円				
減価償却費相当額 637,438					リース資産減損勘定の取崩額 2,899				
支払利息相当額 92,177					減価償却費相当額 668,944				
減損損失 31,175					支払利息相当額 83,570				
					減損損失 23,062				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,216,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">28,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金(退職給付移行未払)</td> <td style="text-align: right;">101,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">153,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">260,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,606,491</td> </tr> </table>	減価償却超過額	64,251千円	減損損失	1,216,829	未払事業税否認額	28,419	賞与引当金	46,683	未払金(退職給付移行未払)	101,391	退職給付引当金	153,028	役員退職慰労引当金	25,599	子会社の税務上の繰越欠損金	91,891	その他	142,712	繰延税金資産小計	1,870,806	評価性引当額	260,580	繰延税金資産合計	1,610,226	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,734	繰延税金資産の純額	1,606,491	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">57,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,366,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">47,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金(退職給付移行未払)</td> <td style="text-align: right;">63,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">168,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">175,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">128,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">461,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,604,293</td> </tr> </table>	減価償却超過額	57,988千円	減損損失	1,366,217	未払事業税否認額	47,002	賞与引当金	45,850	未払金(退職給付移行未払)	63,275	退職給付引当金	168,294	役員退職慰労引当金	13,034	子会社の税務上の繰越欠損金	175,993	その他	128,600	繰延税金資産小計	2,066,258	評価性引当額	461,710	繰延税金資産合計	1,604,547	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	253	繰延税金資産の純額	1,604,293
減価償却超過額	64,251千円																																																												
減損損失	1,216,829																																																												
未払事業税否認額	28,419																																																												
賞与引当金	46,683																																																												
未払金(退職給付移行未払)	101,391																																																												
退職給付引当金	153,028																																																												
役員退職慰労引当金	25,599																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	91,891																																																												
その他	142,712																																																												
繰延税金資産小計	1,870,806																																																												
評価性引当額	260,580																																																												
繰延税金資産合計	1,610,226																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	3,734																																																												
繰延税金資産の純額	1,606,491																																																												
減価償却超過額	57,988千円																																																												
減損損失	1,366,217																																																												
未払事業税否認額	47,002																																																												
賞与引当金	45,850																																																												
未払金(退職給付移行未払)	63,275																																																												
退職給付引当金	168,294																																																												
役員退職慰労引当金	13,034																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	175,993																																																												
その他	128,600																																																												
繰延税金資産小計	2,066,258																																																												
評価性引当額	461,710																																																												
繰延税金資産合計	1,604,547																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	253																																																												
繰延税金資産の純額	1,604,293																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">25.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損の連結修正</td> <td style="text-align: right;">14.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">43.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割	8.9	評価性引当額の増減	25.7	関係会社株式評価損の連結修正	14.9	収用等の特別控除	0.7	過年度法人税等還付額	43.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6																																								
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																												
住民税均等割	8.9																																																												
評価性引当額の増減	25.7																																																												
関係会社株式評価損の連結修正	14.9																																																												
収用等の特別控除	0.7																																																												
過年度法人税等還付額	43.9																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	22,912	32,753	9,841	22,912	24,353	1,440
(2) 債券						
(3) その他						
小計	22,912	32,753	9,841	22,912	24,353	1,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,727	1,122	605	1,727	915	812
(2) 債券						
(3) その他						
小計	1,727	1,122	605	1,727	915	812
合計	24,639	33,875	9,235	24,639	25,268	628

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 投資事業有限責任組合出資証券	31,090	27,624
(2) 譲渡性預金	300,000	
(3) キャッシュ・リザーブ・ファンド	30,096	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、平成20年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	375,464	422,436
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	375,464	422,436
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,944	6,277
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(6) 連結貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)(千円)	378,408	416,159
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	378,408	416,159

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 1. 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。

(単位:千円)

退職給付債務の減少	349,527
年金資産の減少	24,120
未認識数理計算上の差異	2,310
退職給付引当金の減少	327,716

また、確定拠出年金制度への当社からの資産移管額は349,820千円であり、4年間で移管する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移管額250,721千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注1)	77,401	62,176
(2) 利息費用(千円)	10,800	9,366
(3) 期待運用収益(千円)	148	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,050	2,669
(5) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)	89,104	68,873
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	11,853	
(7) その他(千円)(注2)	54,527	73,199
計	155,486	142,072

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
 2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	4	4
	(各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により按分した 額をそれぞれ発生 of 翌年 度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

平成20年3月26日開催の第33期定時株主総会において決議されたストックオプションとしての新株予約権の付与は、それを取り止めることとしております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	377.57円	1株当たり純資産額	378.32円
1株当たり当期純損失金額	15.49円	1株当たり当期純利益金額	20.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,104,142	11,126,119
普通株式に係る純資産額(千円)	11,104,142	11,126,119
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,174	2,522,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,726	29,409,502

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	455,664	614,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	455,664	614,563
普通株式の期中平均株式数(株)	29,410,031	29,409,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,214,267	3,184,395
売掛金	153,658	148,140
有価証券	330,096	-
商品	18,051	-
製品	220,509	-
商品及び製品	-	254,367
原材料	1,065,246	-
貯蔵品	80,133	-
原材料及び貯蔵品	-	892,876
前払費用	479,621	405,366
繰延税金資産	154,456	165,809
短期貸付金	¹ 263,114	¹ 264,317
未収入金	¹ 330,679	¹ 237,068
その他	¹ 12,765	¹ 1,169
貸倒引当金	31,230	192,600
流動資産合計	8,291,371	5,360,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,799,931	20,578,118
減価償却累計額	12,038,909	12,795,631
建物(純額)	8,761,022	7,782,486
構築物	6,299,146	6,222,544
減価償却累計額	4,858,608	5,029,957
構築物(純額)	1,440,537	1,192,586
機械及び装置	1,682,188	1,795,370
減価償却累計額	1,347,133	1,440,255
機械及び装置(純額)	335,054	355,114
車両運搬具	18,787	22,701
減価償却累計額	17,034	18,862
車両運搬具(純額)	1,752	3,839
工具、器具及び備品	7,604,446	7,398,866
減価償却累計額	6,911,080	6,767,117
工具、器具及び備品(純額)	693,365	631,749
土地	8,523,024	8,202,263
リース資産	-	3,520
減価償却累計額	-	704
リース資産(純額)	-	2,816
建設仮勘定	76,017	2,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
有形固定資産合計	19,830,774	18,173,657
無形固定資産		
ソフトウェア	38,819	43,021
リース資産	-	12,051
電話加入権	53,127	53,127
無形固定資産合計	91,946	108,200
投資その他の資産		
投資有価証券	64,965	52,892
関係会社株式	288,036	-
出資金	190	190
長期貸付金	650,162	587,505
長期前払費用	102,505	91,348
繰延税金資産	1,452,034	1,438,483
敷金及び保証金	3,395,519	3,340,274
投資その他の資産合計	5,953,413	5,510,694
固定資産合計	25,876,135	23,792,551
資産合計	34,167,506	29,153,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,742,645	2,416,607
1年内返済予定の長期借入金	2,791,812	2,119,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
リース債務	-	3,827
未払金	¹ 808,551	¹ 536,488
未払費用	2,124,188	2,078,069
未払法人税等	173,305	479,832
未払消費税等	118,638	243,721
預り金	7,594	7,705
前受収益	256,630	258,363
賞与引当金	115,154	113,169
その他	¹ 46,107	¹ 46,700
流動負債合計	10,414,629	8,534,186
固定負債		
社債	1,055,000	825,000
長期借入金	10,159,200	7,739,500
リース債務	-	11,947
長期未払金	186,788	93,032
退職給付引当金	377,596	415,579
役員退職慰労引当金	63,303	32,232
長期前受収益	537,983	327,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	49,430	71,432
固定負債合計	12,429,301	9,516,707
負債合計	22,843,930	18,050,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
資本準備金	2,390,432	2,390,432
資本剰余金合計	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
利益準備金	403,948	403,948
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	10,687,682	10,471,915
利益剰余金合計	11,101,630	10,885,864
自己株式	3,770,582	3,770,696
株主資本合計	11,318,075	11,102,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,500	374
評価・換算差額等合計	5,500	374
純資産合計	11,323,576	11,102,569
負債純資産合計	34,167,506	29,153,463

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	61,904,053	58,925,215
売上原価		
期首製品及び店舗材料等たな卸高	1,242,383	1,238,112
当期製品製造原価	¹ 3,144,835	¹ 2,527,288
当期店舗材料仕入高	19,002,825	18,197,675
当期商品仕入高	167,158	169,217
合計	23,557,202	22,132,293
期末製品及び店舗材料等たな卸高	¹ 1,238,112	¹ 1,018,160
売上原価合計	22,319,090	21,114,132
売上総利益	39,584,962	37,811,082
販売費及び一般管理費		
配送費	1,406,160	1,371,781
広告宣伝費	781,722	416,851
役員報酬	106,834	75,906
給料及び手当	⁷ 19,155,390	⁷ 18,649,090
賞与	1,191,599	1,190,110
賞与引当金繰入額	112,219	110,174
役員退職慰労引当金繰入額	15,194	6,280
法定福利費	1,357,972	1,280,255
福利厚生費	824,106	698,914
採用費	117,238	35,557
教育研修費	104,903	42,960
退職給付費用	138,093	137,143
交際費	7,776	1,219
旅費及び交通費	791,930	89,853
通信費	217,904	183,094
水道光熱費	2,997,787	2,650,089
消耗品費	1,223,440	977,509
衛生費	748,502	744,279
事業所税	41,163	38,922
租税公課	325,573	304,982
減価償却費	1,398,877	1,292,891
修繕費	992,259	1,042,135
保険料	46,389	43,035
車両費	1,676	813
賃借料	683,930	712,858
地代家賃	3,628,929	3,569,536
支払手数料	126,060	111,208
調査研究費	41,599	15,924
その他	⁷ 284,269	⁷ 175,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費合計	38,869,507	35,969,359
営業利益	715,454	1,841,722
営業外収益		
受取利息	⁶ 45,219	⁶ 24,703
有価証券利息	117	-
受取配当金	287	268
不動産賃貸収入	⁶ 71,465	⁶ 55,424
受取手数料	⁶ 32,792	⁶ 18,503
協賛金収入	27,833	1,000
為替差益	-	1,331
その他	21,561	32,714
営業外収益合計	199,276	133,945
営業外費用		
支払利息	160,721	141,462
社債利息	19,576	15,681
不動産賃貸原価	50,452	69,463
レジ現金過不足金	8,600	6,805
為替差損	27,229	-
貸倒引当金繰入額	180	161,490
その他	2,559	2,794
営業外費用合計	269,320	397,697
経常利益	645,411	1,577,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	120
役員退職慰労引当金戻入額	5,437	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,409	-
固定資産売却益	² -	² 3
地役権設定益	-	12,328
事業税還付金	-	15,983
移転補償金	39,019	2,499
特別利益合計	46,895	30,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 29	3 13,436
固定資産除却損	4 40,838	4 34,449
減損損失	5 710,938	5 679,060
役員退職慰労金	-	37,787
店舗閉鎖損失	22,591	1,537
関係会社株式評価損	-	288,036
退職給付制度改定損	11,853	-
賃貸借契約解約損	31,484	10,066
訴訟和解金	-	2,761
特別損失合計	817,735	1,067,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	125,429	541,768
法人税、住民税及び事業税	191,499	508,103
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	344,439
法人税等調整額	51,438	5,678
法人税等合計	140,061	169,342
当期純利益又は当期純損失()	265,490	372,426

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		57,384			65,695		
当期材料仕入高		2,504,454			1,941,404		
合計		2,561,839			2,007,100		
期末材料たな卸高		65,695	2,496,144	79.4	62,449	1,944,650	76.9
労務費	1		341,704	10.9		340,481	13.5
経費	2		306,986	9.7		242,156	9.6
当期総製造費用			3,144,835	100.0		2,527,288	100.0
当期製品製造原価			3,144,835			2,527,288	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1	労務費のうち賞与引当金繰入額 2,935千円	1	労務費のうち賞与引当金繰入額 2,995千円
2	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 89,682千円 水道光熱費 87,738	2	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 79,027千円 水道光熱費 72,853
3	原価計算の方法 原価計算は、組別総合標準原価計算によっております。	3	原価計算の方法 同左

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,596,595	1,596,595
当期末残高	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
資本剰余金合計		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	403,948	403,948
当期末残高	403,948	403,948
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,835,478	10,687,682
当期変動額		
剰余金の配当	882,305	588,192
当期純利益又は当期純損失()	265,490	372,426
当期変動額合計	1,147,796	215,766
当期末残高	10,687,682	10,471,915
利益剰余金合計		
前期末残高	12,249,427	11,101,630
当期変動額		
剰余金の配当	882,305	588,192
当期純利益又は当期純損失()	265,490	372,426
当期変動額合計	1,147,796	215,766
当期末残高	11,101,630	10,885,864
自己株式		
前期末残高	3,770,122	3,770,582
当期変動額		
自己株式の取得	459	113
当期変動額合計	459	113
当期末残高	3,770,582	3,770,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,466,332	11,318,075
当期変動額		
剰余金の配当	882,305	588,192
当期純利益又は当期純損失()	265,490	372,426
自己株式の取得	459	113
当期変動額合計	1,148,256	215,880
当期末残高	11,318,075	11,102,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,172	5,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	5,126
当期変動額合計	671	5,126
当期末残高	5,500	374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,172	5,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	5,126
当期変動額合計	671	5,126
当期末残高	5,500	374
純資産合計		
前期末残高	12,472,504	11,323,576
当期変動額		
剰余金の配当	882,305	588,192
当期純利益又は当期純損失()	265,490	372,426
自己株式の取得	459	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	671	5,126
当期変動額合計	1,148,928	221,006
当期末残高	11,323,576	11,102,569

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券及び投資有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品(仕込品)...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>製品(仕込品)...同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>商品・貯蔵品...同左</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
		<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 817 917 913"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したのものについては、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="997 884 1364 981"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年
建物	19～20年													
構築物	10～15年													
工具器具及び備品	4～6年													
建物	19～20年													
構築物	10～15年													
工具器具及び備品	4～6年													

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することにしております。 (追加情報) 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度変更による損失として特別損失11,853千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することにしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は417千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ14,761千円、239,606千円、826,242千円、66,633千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">短期貸付金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">193,872千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">426</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	短期貸付金	193,872千円			未収入金	426			その他	1,948		流動負債	未払金	2,100			その他	31		<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">短期貸付金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">194,580千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	短期貸付金	194,580千円			未収入金	533			その他	1,616		流動負債	未払金	1,874			その他	31	
流動資産	短期貸付金	193,872千円																																							
	未収入金	426																																							
	その他	1,948																																							
流動負債	未払金	2,100																																							
	その他	31																																							
流動資産	短期貸付金	194,580千円																																							
	未収入金	533																																							
	その他	1,616																																							
流動負債	未払金	1,874																																							
	その他	31																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>1 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当期製品製造原価</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">55,490千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(不利差異)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末製品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(不利差異)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当期製品製造原価		55,490千円			(不利差異)			期末製品		4,000千円			(不利差異)			<p>1 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当期製品製造原価</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,105千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有利差異)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末製品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(有利差異)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	当期製品製造原価		5,105千円			(有利差異)			期末製品		500千円			(有利差異)																		
当期製品製造原価		55,490千円																																															
	(不利差異)																																																
期末製品		4,000千円																																															
	(不利差異)																																																
当期製品製造原価		5,105千円																																															
	(有利差異)																																																
期末製品		500千円																																															
	(有利差異)																																																
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具及び備品</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> </table>	工具器具及び備品		3千円		計		3																																									
工具器具及び備品		3千円																																															
計		3																																															
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両及び運搬具</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">29千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> </table>	車両及び運搬具		29千円		計		29		<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,637千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,436</td> <td></td> </tr> </table>	建物		4,637千円		構築物		1,521		機械及び装置		2,256		工具器具及び備品		5,020		計		13,436																					
車両及び運搬具		29千円																																															
計		29																																															
建物		4,637千円																																															
構築物		1,521																																															
機械及び装置		2,256																																															
工具器具及び備品		5,020																																															
計		13,436																																															
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,983千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,196</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,838</td> <td></td> </tr> </table>	建物		12,983千円		構築物		10,090		機械及び装置		1,494		車両及び運搬具		73		工具器具及び備品		16,196		計		40,838		<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,780千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,449</td> <td></td> </tr> </table>	建物		8,780千円		構築物		10,502		機械及び装置		155		工具器具及び備品		13,011		建設仮勘定		2,000		計		34,449	
建物		12,983千円																																															
構築物		10,090																																															
機械及び装置		1,494																																															
車両及び運搬具		73																																															
工具器具及び備品		16,196																																															
計		40,838																																															
建物		8,780千円																																															
構築物		10,502																																															
機械及び装置		155																																															
工具器具及び備品		13,011																																															
建設仮勘定		2,000																																															
計		34,449																																															

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																		
5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。				5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しております。																																																																		
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																																															
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (74店舗)	453,011千円																																																															
遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円	賃貸資産	建物・構築物及び土地	茨城県 (1件)	54,710千円																																																															
				遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円																																																															
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>379,013</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>81,619</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,906</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>43,118</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>106,095</td><td>62,951</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>31,175</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>58</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>647,987</td><td>62,951</td></tr> </tbody> </table>					事業用資産 (店舗)	遊休資産	建物	379,013		構築物	81,619		機械及び装置	6,906		工具器具及び備品	43,118		土地	106,095	62,951	リース資産	31,175		長期前払費用	58		計	647,987	62,951	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産 (店舗)</th> <th>賃貸資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>240,266</td><td>12,054</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>29,050</td><td>686</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12,446</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>39,756</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>107,452</td><td>41,969</td><td>171,339</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>23,062</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>976</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>453,011</td><td>54,710</td><td>171,339</td></tr> </tbody> </table>					事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産	建物	240,266	12,054		構築物	29,050	686		機械及び装置	12,446			工具器具及び備品	39,756			土地	107,452	41,969	171,339	リース資産	23,062			長期前払費用	976			計	453,011	54,710	171,339
	事業用資産 (店舗)	遊休資産																																																																				
建物	379,013																																																																					
構築物	81,619																																																																					
機械及び装置	6,906																																																																					
工具器具及び備品	43,118																																																																					
土地	106,095	62,951																																																																				
リース資産	31,175																																																																					
長期前払費用	58																																																																					
計	647,987	62,951																																																																				
	事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産																																																																			
建物	240,266	12,054																																																																				
構築物	29,050	686																																																																				
機械及び装置	12,446																																																																					
工具器具及び備品	39,756																																																																					
土地	107,452	41,969	171,339																																																																			
リース資産	23,062																																																																					
長期前払費用	976																																																																					
計	453,011	54,710	171,339																																																																			
6 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。				6 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。																																																																		
			1,614千円				3,882千円																																																															
			698				630																																																															
			4,588				5,578																																																															
7 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。				7 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。																																																																		
			28,344千円				21,227千円																																																															
			21				11																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,521,582	592		2,522,174
合計	2,521,582	592		2,522,174

(注) 自己株式の増加592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,522,174	224		2,522,398
合計	2,522,174	224		2,522,398

(注) 自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 本社における会計システム用サーバー(工具器具及び備品)であります。 無形固定資産 本社における会計システム(ソフトウェア)であります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
建物	232,400	109,280	31,175	91,944					
機械及び 装置	259,161	44,212		214,949					
工具器具 及び備品	2,744,982	1,037,609		1,707,373					
ソフト ウェア	424,456	140,686		283,770					
合計	3,661,000	1,331,788	31,175	2,298,037					
					(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
建物	232,400	118,000	54,237	60,161					
機械及び 装置	251,811	83,951		167,860					
工具器具 及び備品	2,720,747	1,552,144		1,168,602					
ソフト ウェア	413,397	209,904		203,492					
合計	3,618,356	1,964,001	54,237	1,600,117					
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 660,007千円					1年以内 667,124千円				
1年超 1,757,586					1年超 1,063,952				
合計 2,417,594					合計 1,731,077				
リース資産減損勘定の残高 31,175					リース資産減損勘定の残高 51,337				
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 706,920千円					支払リース料 741,576千円				
減価償却費相当額 637,438					リース資産減損勘定の取崩額 2,899				
支払利息相当額 92,177					減価償却費相当額 668,944				
減損損失 31,175					支払利息相当額 83,570				
					減損損失 23,062				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">64,251千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,216,829</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">28,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,568</td></tr> <tr><td>未払金(退職給付移行未払)</td><td style="text-align: right;">101,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,699</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,599</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,793,350</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">183,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,610,226</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,606,491</td></tr> </table>	減価償却超過額	64,251千円	減損損失	1,216,829	未払事業税否認額	28,419	賞与引当金	46,568	未払金(退職給付移行未払)	101,391	退職給付引当金	152,699	役員退職慰労引当金	25,599	その他	157,590	繰延税金資産小計	1,793,350	評価性引当額	183,124	繰延税金資産合計	1,610,226	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,734	繰延税金資産の純額	1,606,491	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">57,988千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,366,217</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">47,002</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,765</td></tr> <tr><td>未払金(退職給付移行未払)</td><td style="text-align: right;">63,275</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,060</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,034</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77,887</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,970,262</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">365,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,604,547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,604,293</td></tr> </table>	減価償却超過額	57,988千円	減損損失	1,366,217	未払事業税否認額	47,002	賞与引当金	45,765	未払金(退職給付移行未払)	63,275	退職給付引当金	168,060	役員退職慰労引当金	13,034	貸倒引当金	77,887	その他	131,031	繰延税金資産小計	1,970,262	評価性引当額	365,714	繰延税金資産合計	1,604,547	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	253	繰延税金資産の純額	1,604,293
減価償却超過額	64,251千円																																																										
減損損失	1,216,829																																																										
未払事業税否認額	28,419																																																										
賞与引当金	46,568																																																										
未払金(退職給付移行未払)	101,391																																																										
退職給付引当金	152,699																																																										
役員退職慰労引当金	25,599																																																										
その他	157,590																																																										
繰延税金資産小計	1,793,350																																																										
評価性引当額	183,124																																																										
繰延税金資産合計	1,610,226																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	3,734																																																										
繰延税金資産の純額	1,606,491																																																										
減価償却超過額	57,988千円																																																										
減損損失	1,366,217																																																										
未払事業税否認額	47,002																																																										
賞与引当金	45,765																																																										
未払金(退職給付移行未払)	63,275																																																										
退職給付引当金	168,060																																																										
役員退職慰労引当金	13,034																																																										
貸倒引当金	77,887																																																										
その他	131,031																																																										
繰延税金資産小計	1,970,262																																																										
評価性引当額	365,714																																																										
繰延税金資産合計	1,604,547																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	253																																																										
繰延税金資産の純額	1,604,293																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> <tr><td> 収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> 過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">63.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	住民税均等割	12.9	評価性引当額の増減	33.7	収用等の特別控除	1.0	過年度法人税等還付額	63.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3																																								
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																										
住民税均等割	12.9																																																										
評価性引当額の増減	33.7																																																										
収用等の特別控除	1.0																																																										
過年度法人税等還付額	63.6																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 385.03円	1株当たり純資産額 377.52円
1株当たり当期純損失金額 9.03円	1株当たり当期純利益金額 12.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,323,576	11,102,569
普通株式に係る純資産額(千円)	11,323,576	11,102,569
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,174	2,522,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,726	29,409,502

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	265,490	372,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	265,490	372,426
普通株式の期中平均株式数(株)	29,410,031	29,409,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役営業本部長 野島 豊 (現 管理本部副本部長)

異動予定取締役

取締役商品本部長 國吉 康信 (現 取締役営業本部長)

取締役商品副本部長 柴本 太 (現 取締役商品本部長)

就任予定日

平成22年3月25日

(2) その他
生産、受注及び販売の状況
生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
ハンバーグ	1,781,838	80.0
ソース	517,066	81.5
その他	228,384	80.4
計	2,527,288	80.4

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

販売実績

） 直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
グリル	11,919,704	20.8	92.4
ライトミール	13,336,128	23.3	91.8
定食	13,569,052	23.7	101.0
モーニング	2,074,879	3.7	97.6
喫茶・酒類	13,061,207	22.8	94.3
その他	3,242,737	5.7	98.2
計	57,203,710	100.0	95.1

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗ブランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等(当連結会計年度 210,408千円、前連結会計年度 191,494千円)

フランチャイズに販売している食材売上(当連結会計年度 1,316,675千円、前連結会計年度 1,383,771千円)

フランチャイズからのロイヤリティ収入(当連結会計年度 210,561千円、前連結会計年度 220,061千円)

保険の販売等(当連結会計年度 19,698千円、前連結会計年度 17,395千円)

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

) 直営ジョイフル店の地域別店舗数及び販売実績

当連結会計年度の販売実績及び直営店舗数を地域のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	客席数	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
東日本エリア	42	6,043	3,776,241	6.6	96.6
中部エリア	52	7,352	5,093,763	8.9	95.7
近畿エリア	53	6,582	4,744,568	8.3	96.8
中国エリア	76	9,877	6,596,732	11.5	94.3
四国エリア	49	6,026	3,881,008	6.8	101.0
北九州エリア	76	10,034	6,620,042	11.6	92.3
中九州エリア	81	10,758	6,992,864	12.2	96.1
東九州エリア	72	8,790	5,954,728	10.4	93.3
西九州エリア	73	9,850	6,043,299	10.6	94.0
南九州エリア	86	10,954	7,500,460	13.1	94.5
計	660	86,266	57,203,710	100.0	95.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。